

〈論 説〉

カール・マンハイムの「自由のための計画」論 における「Order」（下）

— ムート文書に見る知的エリート集団の構想 —

山 田 竜 作

目 次

はじめに

1. ムートにおける「Order」の問題提起とマンハイム
 - (1) ムートの出発点
 - (2) マンハイムのムートへの参加
2. マンハイムの報告ペーパーにおける「Order」への言及（1）
 - (1) ペーパー「自由のための計画」（1939年）
 - (2) ムート第4回研究会でのさらなる言及 （以上、第48巻第1号）
3. マンハイムの報告ペーパーにおける「Order」への言及（2）
 - (1) 消えゆく「Order」の議論とマンハイムの焦慮
 - (2) ペーパー「ムートの次回研究会のためのトピック」（1941年）
4. マンハイムの構想における知的エリートの役割
 - (1) T・S・エリオットへのコメントをめぐって
 - (2) あらゆる社会階層から補充される知的エリート

結びにかえて （以上、本号）

3. マンハイムの報告ペーパーにおける「Order」への言及（2）

(1) 消えゆく「Order」の議論とマンハイムの焦慮

これまで述べてきたように、ムートの初期段階である1939年に、中心者オールドダムと社会学者マンハイムが揃って「Order」についての提案を行った。確かにマンハイムのペーパー「自由のための計画」は、ムートが向き合わなければならない問題群を明確に示したという点で、他のメンバーから受け入れられたことは事実であろう。しかしムート・メンバーは、「Order」に積極的に賛同し

た者ばかりではなかったし、その後のムートの研究会で「Order」の具体化について活発な議論がなされたわけでもなかった。クレメンツ編『ムート文書』に収録された議事録を見る限り、続く第5回研究会（1939年9月23～24日）、第7回研究会（1940年2月9～12日）では、「Order」は主要な議論のテーマになっていない（第6回研究会は、資料が一切残っておらず、会合自体が中止されたと考えられている）。少なくないムート・メンバーにとって、「Order」設立はそれほど優先順位の高い課題ではなかった、あるいは決して歓迎すべきものではなかったようであり、オールダム自身もそれにさほど固執しなかったと思われる。もともとムート開始時に「Order」設立という課題があったはずだが、会合を重ねるごとに、ムートがインフォーマルな討論グループであることにメンバーが満足するようになっていった点も指摘されている。

例えば、マンハイムの僚友であるレーヴェは、オールダム宛てに「Order」に関する手紙を送っている。レーヴェは第4回研究会を欠席し、後から送られた議事録によって当日の議論を知ってこの手紙を書いたようである。正確な日付は記録されていないが、1939年に書かれたものとされている。そこでレーヴェは、「Order」設立に対して決して前向きではない意見を述べている。彼によれば、ムート・メンバーの中には、「Order」をゆくゆく政治的集団（新党の中核）へと発展させたいと考える者と、純粹に宗教的な「預言的」^{プロフエティック}性格を維持すべきと考える者との間で、意見の隔たりがある。また、「Order」に個人としてどの程度コミットすべきかについても、一方の極には穏健な立場のメンバーが、他方の極には、扱う問題によっては服従の誓い（a vow of obedience）を求めるメンバーが、それぞれ存在する。このように、ムートの内部においても、「Order」がいかなるものであるべきかについて合意がない。しかも、「Order」を構成すると目される代表的な人々を、具体的な政治プログラムについて團結させようとしても無理であり——オールダムは「Order」には保守主義者も社会主義者も含めるものと考えていた——、せいぜい中身の空疎な妥協を越えるもの

38) Taylor, W., "Education and the Moot", in R. Aldrich ed., *In History and in Education: Essays presented to Peter Gordon* (Abingdon: Routledge, 2013), p. 165.

にはならない。そして、「Order」設立のためにムートがメンバーを増やすとなると、社会における鍵となる地位を占める人々を集めることになり、ムートが培いつつある仲間意識の精神フェローシップ・スピリットがそのまま「Order」に伝達される保証はない。レーヴェは以上のような理由から、「Order」が首尾よく形成される可能性は低いと見ていた。³⁹⁾

この1939年の8月には独ソ不可侵条約が締結され、翌9月には英仏がドイツに宣戦布告した。明けて1940年には英国は総力戦体制に入り、経済や情報、資源などが国家の統制下に置かれるようになっていく。政治的な直接行動に慎重なムート・メンバーが一定程度いる中で、マンハイム自身は、今こそムートが何らかの行動を起こすべきだと考えていたと思われる。1940年の第7回研究会で彼は、ドイツとロシアでの革命が失敗に終わった（つまり、下からの革命は必ず少数の権力集団に抑圧される）という経験から、唯一可能な革命は「上からの革命」、すなわち権力集団が啓蒙され、デモクラシーを防護するものへと変容を遂げることでありと発言している。⁴⁰⁾そして、「適切な計画化社会は、その思想が急速に成熟し、『Order』が十分に活動的でこの思想への信頼に満ちているならば、生み出されるだろう」というのである。マンハイムの目からすれば、この「上からの革命」を阻む主要な問題は、英国の行動すべき人々がすぐに「無理だ」とあきらめてしまうことにある。しかし、英国にドイツ軍の空襲が始まれば真の切迫感と不満が生じ、人々は本気で考え始める。ゆえに、ふさわしい人々を見つけ、「Order」の中核を構築しなければならないと彼は主張した。⁴¹⁾

『Order』が真になすべきことは、既存の派閥クリーク——現在のところしっかりと結びついている小集団——を壊すことである。英国人は思想においては他

39) MOO/3, pp. 1-3.

40) Clements, K. ed., *The Moot Papers: Faith, Freedom and Society 1938-1944* (London: Bloomsbury T&T Clark, 2009), p. 266. なおマンハイムはすでに、ペーパー「自由のための計画」において「上からの革命」に言及していた。ファシスト勢力から英国が攻撃されれば、教会、政府官庁、中産階級、プロレタリアートはおそらく団結し、ほぼ間違いなく統一戦線が組まれることになるだろう。これは良い意味での「上からの革命」と呼べる、というのである。OA14/3/67, p. 7.

41) Clements ed., *op.cit.*, p. 266.

国の人々より革命的だが（中略）『仲間』^{ギヤング}の中では行動することに対して保守的である。私たちは自分たちの名声をリスクにさらしてもこうした『仲間』へと向かっていき、それを戦う組織にする手助けをしなければならない。⁴²⁾」

だがこの第7回研究会の議事録を見る限り、他のメンバーからの「Order」に関する積極的な発言はなかったと言ってよい。英国人は「『仲間』の中では行動することに対して保守的である」と見ていたマンハイムだが、それはそのままムートそれ自体に向けられた認識であったとも考えられる。つまり、この危機的な状況でもムートは議論ばかりして何の行動も起こさない、とマンハイムの目には映っていたと思われる。

それが表れたのが、約2か月後のムート第8回研究会（1940年4月19～22日）であった。この頃すでにドイツ軍はノルウェーとデンマークを占領し、その後ほどなくオランダ、ベルギー、ルクセンブルクがドイツに敗北することになる時期である（この研究会の数日前4月14日には、英国軍がノルウェーに上陸している）。この研究会の冒頭、オールダムは改めてムートについて、これはCCFCLに直接関係するものではなく、あくまで友人たちの私的な集いであり、メンバー同士が学び合うことで、各人が置かれている立場に役立つ考えを相互に聞き合うものであると確認した。その直後、マンハイムは次のように発言している。

「今回の研究会は、いつものように刺激的なアイデアを交換するものなのか（もちろんそれは非常に楽しいものであるし、それなりに有意義ではあるが）、それとも、何かをなすべきだからということが集まっているものなのか？ 私たちは、行動を起こすことを目指して話し合っているのか、それともそうではないのか？ [対独戦争の — 引用者] 開戦前は、私たちは行動を起こすことに徐々に向かっていた。それが、開戦以来、私たちは行動を起こさない方向に戻ってしまった。もともと私たちは、長期（10～20年）にわ

42) *Ibid.*, p. 267.

たる行動の戦略を持っていたはずだった。しかし今では、ただ静観するだけになってしまったのではないか。⁴³⁾

彼はさらに、「私たちには Order を構築するというアイデアがあったはずだ。しかし、そうした計画はもう止めてしまったのか」と続けている。ここには、マンハイムの苛立ちが見え隠れしている。しかしやはり、「Order」⁴⁴⁾について他のメンバーから積極的な発言は見られなかった。マンハイムはさらに、「上からの革命」にはキリスト教によって活性化された広範な民衆運動が不可欠であること、現代社会を管理する社会的技術を駆使する点では英国人よりドイツ人やロシア人やイタリア人の方が長けていたこと、ただし彼らはそれを誤った目的に用いたのであり、英国には社会的技術を正しい目的に使用するエリート集団や啓蒙された公務員が必要であること、等々を改めて力説した。その上で彼は次のように言う。

「新しい技術は新しい機会と共に新しい義務を作り出す。私たちは、きっか^リけを待っているこの国の心ある知的な人々を動員したいのだ。と同時に、そうしたエリートたちが行なっていることを支持する民衆運動^{ポピュラー・ムーヴメント}がなければならぬ。社会的リーダーシップのダイナミズムなくして、大きな運動は構築できない。私は、私たちの無気力さに呆れている。私たちはいつも手段を待っている。しかし手段はすでにあるではないか。きっか^ケけを待っているキリスト教青年運動、鍵となる地位に就いている人々へのオールダムの人脈、『クリスチャン・ニュース・レター』、BBC、公立学校、教会内の諸グループ、等々がそれだ。私たちは行動を起こすのにあまりにもぐずぐず^ズしている。ヒトラーは6人から始めたのだ。私たちが3か月の間に必要なのは、確立した行動計画^{プログラム}だ。それは、詳細まで煮詰められた行動計画である必要はない。行動を起こし始めたら、私たちは動く中で学ぶことになるからだ。私たちはすでに一通りのアイデアを持っているのであり、

43) *Ibid.*, p. 292.

44) *Ibid.*, p. 293.

一定の行動計画を立案することは可能なはずだ。もし私たちがやらなければ、他の誰かがやることになるだろう。⁴⁵⁾

マンハイムがムートおよび「Order」を、行動する知的エリート集団にしたかったことは、以上からも十分にうかがえよう。思考する団体としてのムート、そして実践的な団体としての「Order」、これらが有機的に機能して、社会全体に刺激を与え、全体主義に対する戦いを活性化させようというマンハイムの意図は、ある種の焦慮さえ伴っていると言える。ここでマンハイムの発言に対する他のムート・メンバーの応答を検討する余裕はないが、しかし、ムートでの良き仲間とはいえ、今すぐ行動に移すことにそこまで積極的とは言えない（あるいは行動を起こすにせよ個人としてすればよいと考える）英国人同僚たちと彼の間には、ムートのあり方や「Order」設立をめぐるかなりの温度差があったことは事実だろう。マンハイムの『現代の診断』で示された、「自由のための計画」の倫理的基盤としての「戦闘的デモクラシー」は、見方によっては、自分たちのデモクラシーを当然のこととして安住しているかに見える英国の知識人に対して、もっと果敢に立ち上がる使命があることの自覚を促す、一種の規範的要請であったと捉えることも可能であろう。そして、その使命の自覚が薄い（とマンハイムの目に映った）英国人は、「寛容 (tolerance)」や「客観性 (objectivity)」を「中立性 (neutrality)」と取り違え、この危機的状況⁴⁶⁾に対して中立的な発想で対処しようとしている、とマンハイムが批判したものと推察できる。

45) *Ibid.*, p. 295. 傍点は引用者による。なお、ここで「3か月の間に」とあるのは、7月に開かれることになる次回第9回ムート研究会を念頭に置いてのことと推測される。

46) 英国における「寛容」「客観性」と「中立性」の混同というマンハイムの指摘については、以下を参照。Mannheim, K., *Diagnosis of Our Time: War Time Essays of a Sociologist* (London: Routledge & Kegan Paul, 1943), p. 67. 長谷川善計訳『現代の診断 — 一社会学者の戦時評論』、マンハイム全集第5巻（潮出版社、1976年）所収、337頁。拙稿「後期カール・マンハイムの政治思想的考察・序説」（三）、日本大学『政経研究』第44巻1号（2007年）、220-1頁。拙稿「マス・ソサエティにおける政治主体の『市民性』」、岡本仁宏編『新しい政治主体像を求めて — 市民社会・ナショナリズム・グローバルリズム』（法政大学出版局、2014年）所収、212-3頁。また、計画の必要性を説く

(2) ペーパー「ムートの次回研究会のためのトピック」(1941年)

次に取り上げたいのは、マンハイムがムート第10回研究会(1941年1月10～13日)のために準備した8頁のペーパー「ムートの次回研究会のためのトピック(Topics for the Next Meeting of the Moot)」である。管見の限り、現存するムート文書の中で、マンハイムが「Order」について言及した最後のペーパーと考えられる。このペーパーには全部で4つのトピックがあるが、「Order」については4番目の「Orderの問題(The Problem of the Order)」で語られている。その分量は決して多くはなく、またすでに見た過去のペーパーや発言と重複する内容も少なくない。が、このペーパーでは英国の知識人のあり方に対するマンハイムの観察と一定の批判が見て取れるので、そこを中心に検討してみたい。

マンハイムは改めて、「Order」とは英国の既存のリーダーシップを再活性化させる機能を持つべきものであると述べる。マンハイムによれば、英国は幸運にも、新しい必要性に直面した際に常に自らを^{アジャスト}適応させる歴史的リーダーシップを保持してきた稀有な国である。このような適応を可能にさせてきた英国の弾力性は、新たな分子が現れた場合にそれを内に取り込むのに熟達していたことと、上昇する階級がリーダーシップの地位に達することを可能にする教育領域(パブリック・スクールなど)のような制度的チャンネルを構築したことによって、支えられてきた。しかし、こうしたエリートの組織化にいかにも熟達していようとも、ナチス・ドイツとの戦争が示しつつあるように、変化のペースがあまりに速く、生じる問題の性質があまりに新しいために、その同じエリートが必要な適応をしようにも追いつかなくなっている、というのである。つまり、英国のエリートが持っていたはずの、状況に自らを同化させていく能力が、低下してしまった⁴⁷⁾というのである。

マンハイムはこうした能力低下の要因を、英国におけるあまりに強い習慣の固定化と伝統に求める。こうした固定化は、以下の二つの反映であるという。

マンハイムが繰り返し批判した自由放任主義とは、経済的次元のみならず、伝統や習慣を重んじる英国的なものの見方・考え方・行動様式それ自体を指していた可能性も考えられる。

47) MOO/32, p. 6.

ひとつは、社会的な選抜の基盤が著しく狭くなったという事実。もうひとつは、さまざまな行政組織や政策決定組織に見られる派閥システムクリークが強くなりすぎ、かつてあったはずの組織の弾力性が消滅してしまったこと、である。⁴⁸⁾マンハイムは、支配的少数者の活力がどの程度であるかは、以下によってテストされると言う。すなわち、緊急事態の際に、彼らが自らを内側から再組織できるかどうか、精神が持つ伝統的な習慣を打破できるかどうか、彼らの伝統が持つダイナミックな要素を再活性化できるかどうか、外部からの刺激や自らが属する社会集団の外側で発展したパーソナリティの型を最大限に活用できるかどうか、である。そして、エリートの活力が失われて硬直している場合には、破局は免れず、「旧いリーダーシップに取って代わるものは暴力革命の形を取るもの、すなわちファシズムか共産主義だけしかない」と危惧するのである。⁴⁹⁾

以上のような、もともとあったはずの弾力性の劣化を防ぐためには、もっとも生き生きとした集団のメンバーによってなされる新たな精神的運動スピリチュアル・ムーブメントへの積極的な参加を通じた、エリートの内部からの再生しかないと言われ、マンハイムは主張する。彼が繰り返すその必要性を訴える再活性化は、迫りくる時代の根本的な変化をもっとも早く自覚するような諸個人から始まるものだが、そうした諸個人は国中に散り散りになっている。新しい知見は、決して閉鎖的な主導的集団のメンバーの精神に宿るものではなく、自らの判断でものを考え経験する自由な個人にこそ宿る。ゆえに、知的・精神的運動の社会的な機能は、狭隘で閉鎖的な集団（クラブや政党など）からは決して生じてこないであろう態度や思考パターンを、動員し、統合することにある。マンハイムは、これこそが「Order」のなすべきことに他ならないと断ずる。つまり「Order」は、相互に孤立したままでは役立たずに終わってしまう先駆的な精神を、仲間意識のもとに結びつけるものでなければならないというのである。⁵⁰⁾以下、マンハイムのペーパーから引用するならば、

48) *Ibid.*

49) *Ibid.*, pp. 6-7.

50) *Ibid.*, p. 7.

「自分たちの習慣に基づく既得権を手離したくない共同体メンバーから生じフラストレーションる欲求不満は強力だが、〔散り散りになっている先駆的精神の持ち主たちが — 引用者〕互いに知り合い協議することで、そうした欲求不満の持つ力が打破できるだろう。集い合うことで、先駆的な人々は互いの思想を刺激し、いかなる精神的蘇生にとっても基本的な発酵作用となるあの情緒的連帯を作り出すだろう。私たちの念頭にあるのは、この国においてもっとも影響力のある人々でももっとも人目を引く人々でもなく、精神が警戒態勢オン・ジ・アラートにある人々である。（中略）つまり、現在の状況下では、先駆的な精神を持つ人々は、自分たちのためだけに生き、行動するべきではなく、結びつけられなければならないのだ。⁵¹⁾

そしてマンハイムはここでもまた、英国議会制デモクラシーにおける以上のような新しいタイプの仲間集団たる「Order」は、ロシアにとっての共産党、イタリアにとってのファシスト・エリート、ドイツにとってのナチ・エリートに相当すると述べる。その際、英国で作られるべき「Order」とそれらとの相違点として、まず第1にそれは硬直的で厳しく統制された組織であってはならないことである。「私たちはそのような硬直した統制なしでやっていける。なぜなら、英国の主導的集団の内部における団結と連帯は十分に強く、いざとなった場合には間違いなく協調した行動が取れるからである。」第2に、英国には一党システムや非情な組織は必要ない。ロシア、ドイツ、イタリアの場合、伝統的なリーダーシップを取り除くためにそうしたシステムが導入されたが、社会学的に言うならば、一党制は欠如していた歴史的リーダーシップを代替するもの以外の何ものでもない。⁵²⁾「社会再建をリードするに十分なほど弾力性のある歴史的リーダーシップをこの国が持っている限り、新しい一党システムを作る必要はない。必要なのは組織化された新しいエリートではなく、既存の歴史的な諸集団を再活性化することであり、またそれら諸集団のメンバーを選抜する基盤を拡張することである。⁵³⁾

51) *Ibid.*

52) *Ibid.*, pp. 7-8.

このようにマンハイムは、またしても、すでに存在する知的エリートを再活性化させることの重要性を説き、そのためにこそ「Order」が必要であると主張するのである。そして「Order」は、硬直した旧いエリート集団と異なり、先駆的な精神の持ち主に対しては広く開かれたものとして考えられていることが、以上からもうかがえる。前述したように、彼はペーパー「自由のための計画」で、「新しいエリートは旧いエリートと混ざり合わなければならない」と述べていたが、知的エリート集団に新しいメンバーが加わることこそ、知的にも運動的にも必要な弾力性を確保する方法と考えていたのだろう。時代の変化の方向性を自覚しているエリートは、孤立したままでは力を発揮できない。「Order」が実現すれば、既存の政党や権力集団を越えてさまざまな知見を相互に突き合わせることを可能にし、それが社会に浸透することで英国のエリート集団が伝統に安住することなく再活性化される——マンハイムはこのような期待を持ち続けていたと言ってよいであろう。⁵⁴⁾

4. マンハイムの構想における知的エリートの役割

(1) T・S・エリオットへのコメントをめぐって

ムート第10回研究会の後、「Order」が正面から議論されることはなくなっていったようである。マンハイム自身、第12回研究会（1941年8月1～3日）と第13回研究会（1941年12月19～22日）では、「Order」論ではなく、後に『現代の診断』に第7部として収録されることになるペーパー「新しい社会哲学をめざして (Towards a New Social Philosophy)」を2回に分けて報告しており⁵⁵⁾、計画化社会におけるキリスト教のありように関する彼なりの見解を示している。しかし、「Order」について言及するか否かにかかわらず、マンハイムがこれまで述べてきたような知的エリート集団の構想を手離したとは容易に考えられない。次に見る1944年のマンハイムのムート文書には、直接には「Order」

53) *Ibid.*, p. 8.

54) Kojecky, R., *T. S. Eliot's Social Criticism* (London: Faber and Faber, 1971), pp. 180; Taylor, *op.cit.*, p. 178.

55) Clements ed., *op.cit.*, pp. 408-10, 438-41.

という言葉こそ登場しないものの、上述のようなマンハイムの知的エリートの考え方が改めて見出される。

既出のクレメンツ編『ムート文書』は、第20回研究会(1944年6月23～25日)までの記録が掲載されているが、第21回研究会(1944年12月15～18日)以降については不明な点が多い。だが、この第21回研究会用に、T・S・エリオットが11月に準備したとされるペーパーが「クレリスィの位置と機能について(On the Place and Function of the Clerisy)」である。このペーパーが事前にメンバーに配布され、同月、それに対するコメントとしてマンハイムは「T・S・エリオットへの応答(Reply to T. S. Eliot)」を書いた⁵⁶⁾。ここで若干の検討を加えるのは、このコメントである。なお、「クレリスィ(clerisy)」もまた非常に訳しにくい言葉であり、もともとS・T・コールリッジが著書『教会と国家』で用いた言葉をエリオットが拝借したと言われている⁵⁷⁾が、ここではさしあたり、知的エリートないしインテリゲンチアに近い概念として理解しておきたい。エリオットのペーパーは、もし「クレリスィ」が存在するとすれば、それは社会構造の中でいかなる位置を占めるのか、またそれはいかなるものを問うものであり、ムートでの議論のためにいくつかの問いが示されている。ここではそのうち、「クレリスィ」という用語は排他的でないものであるべきか、

56) エリオットはマンハイムのコメントに対して「マンハイムの手紙へのコメント(Comments on Mannheim's Letter)」を書いて応答しているが、両者のやり取りを検討することはここでの目的ではない。なお、エリオットのこのペーパーに対しては、第20回研究会で初めてムートに参加したマイケル・ポランニーもコメントを寄せ、エリオットはそれにも応答している。ムートの出席記録によれば、第21回研究会をエリオットは欠席したので、三者の議論は基本的に文書でのみなされたものと推測される。Kojecy, *op.cit.*, pp. 238-9 (Appendix: The Moot attendance list); Mullins, P. and S. Jacobs, "T. S. Eliot's Idea of the Clerisy, and its Discussion by Karl Mannheim and Michael Polanyi in the Context of J. H. Oldham's Moot", *Journal of Classical Sociology*, Vol. 6, No. 2 (2006).

57) エリオットはすでに1939年刊行の著書『キリスト教社会の理念』で、「クレリスィ」について若干触れている。訳書では「知識層」となっている。Eliot, T. S., "The Idea of Christian Society", in *Christianity and Culture* (London: Harcourt, 1976), p. 28. 中橋一夫訳『キリスト教社会の理念』、エリオット全集第5巻(中央公論社、1971年)所収、168頁。

それともできるだけ一握りの人々を表すのに限るべきか、というエリオットの問いに対するマンハイムの見解を見ることにしたい。

マンハイムは、エリオットが「クレリスイ」で意味していることを、単に教養ある人々一般ではなく、特別な才能を持った「エリートの中のエリート」と理解している。つまり、「さまざまな分野における創造性とインスピレーションを代表する」のがそのようなエリートだという。マンハイムによるエリオットの「クレリスイ」理解では、「精神^{マインド}と社会生活の新しい可能性を洞察することによって、生活のあらゆる領域に見られる堅い因習を打破する、そうした知的な力^{メンタル}を持っている人々⁵⁸⁾」ということになる。マンハイムは一方では、閉じられたエリート集団が存在し、伝統的文化が俗悪化するのに抗して彼らがそれを再発見し保護することの必要性を認める。だが他方で彼は、個人生活であれ社会生活であれ、因習化し固定化しステレオタイプ化してしまう傾向性に対しては批判的であり、「クレリスイ」に対しては、因習を揺り動かすことで社会をダイナミックなものにしていく飛躍的前進^{フレイクスルー}を期待した。ゆえに彼は、「クレリスイ」という用語に関してのエリオットの先の問いに対して、「この言葉はできる限り排他的でないものにならなければならない」と答える。マンハイムにとっては、「苦難や俗悪さや、人々が嫉妬したり憎み合ったりひどく傷つけたりする日常的接触の領域から、注意深く精神の距離を取るある種の成層圏でのみ、生は崇高なものになる、と本気で考えるような学問的傲慢さ⁵⁹⁾」は拒絶すべきものである。以上から読み取れるのは、マンハイムは確かに少数者としてのクレリスイやエリートの重要性を認めつつも、それら知的エリート集団は開かれたもの、排他的でないものでなければならず、そうした集団のさまざまなアイデアは広く普及して社会にダイナミズムを与えるものでなければならぬと考えていたことである。

この、クレリスイの生み出すアイデアの創造的な普及 (dissemination) について、マンハイムはそれを「大衆化 (popularization)⁶⁰⁾」と言い換え可能であ

58) Mannheim, K., "Reply to T. S. Eliot" (1944), in L. C. Cooper, *The Hindu Prince: A Sociological Biography of Karl Mannheim*, Vol. 2, appendices, unpublished typescript, p. 238.

59) *Ibid.*, p. 240.

ると述べている。彼は「大衆化」がしばしば、内容を薄めた「希薄化 (dilution)」と混同されることを自覚している。かつての封建社会やブルジョワ階級中心の社会であれば、文化は教養ある一握りの人々だけのものと考えられたであろうが、現代の大衆 (the masses) の時代にあつては、真の意味での文化の大衆化^{ポピュラリゼーション}が検討されなければならない。マンハイムにとって文化とは、単に保存すべきものではなく広く流通させるべきものである。

「文化の未来は、少数のクレリスイ集団が生きのびられる条件を私たちが確保できるかどうかだけでなく、文化の内容を希薄化することなく普及させる新しい方法を私たちが見出せるかどうかにもかかっている。⁶¹⁾」

「大衆化^{ポピュラリゼーション}というミスリーディングな用語を避けるために、創造的な形での普及を『アイデアを流通させること (bringing ideas into circulation)』と呼ぶことを提案したい。結局のところ、過去において、アイデアの希薄化を避けつつその流通が成功した場合にはいつでも、このことはポジティブな文化の民主化^{デモクラティゼーション・オブ・カルチャー}という意味を持っていた。その場合には、少数者集団に閉じ込められていたアイデアを解き放つことは、ちょうど窓を開け放って新鮮な空気を取り入れるようなものだった。⁶²⁾」

「真理は (中略) 原理上は、万人にアクセス可能なものである。それは、真理が浅薄なものであったり希薄化されるからではなく、真理が知識の中で⁶³⁾ 人間的な基本原理へと還元されるから可能になるのである。」

以上のマンハイムのエリオットへの応答では、「Order」論に見られた行動する知的エリート集団という議論はさほど前面には出ておらず、むしろ「クレリ

60) 「大衆化」は massification の訳語としても用いられるので、以下、必要に応じて「ポピュラリゼーション」とルビを付すこととしたい。

61) Mannheim, “Reply to T. S. Eliot”, p. 241.

62) *Ibid.*, p. 242.

63) *Ibid.*

スイ」たちの紡ぎ出す新しいアイデアが旧く固着した社会の因習を打破し、大衆社会においてそのアイデアが通俗化⁶⁴⁾せ^ずに広く普及・流通することの方に力点が置かれている。とは言え、「クレリスイ」は可能な限り排他的でないものでなければならないというマンハイムの発想は、「新しいエリートは旧いエリートと混ざり合わなければならない」という以前からの彼の主張や、散り散りになっている知的エリートを相互に結びつけようという彼の「Order」論の延長上にあるものと理解できる。「Order」論においても「クレリスイ」論においてもほぼ一貫して、マンハイムが知的エリートに対して、エリート自身や社会を再活性化⁶⁴⁾させる役割を期待していたことは明らかであろう。

(2) あらゆる社会階層から補充される知的エリート

本稿の「はじめに」で筆者は、マンハイムの遺稿『自由・権力・民主的計画』に「Order」についての若干の言及があることに触れた。この著書の草稿は、彼の死の直前にはほぼ完成に近かったと言われているので、彼は最期まで「Order」について考え続けたと言うことができよう。マンハイムはここでは「Order」を、コミュニティの多様な層のもっとも卓越した代表者から人員補充される自発的組織として規定する。「Order」は、多様な意見がぶつかり合う民主的多元性が計画に行き詰まりと決定不能をもたらす場合に、調停役をかって出てデモクラシーと自由を維持する、計画の一貫性と継続性のための一種の最高法廷のよう

64) 本稿では触れなかったが、ムートは第4回研究会以降、テーマごと（大学、教育、キリスト教の本質、政治・経済、等）にサブグループを作り、それぞれがムートの研究会とは別に会合をもつようになった。マンハイムは教育のサブグループのメンバーとなり、後に彼をLSEからロンドン大学IOE（当時）に移籍させることになる教育学者フレッド・クラークと協働するようになる。本稿の射程外ではあったが、英国期マンハイムの計画論において教育は中核的な関心事であり、このエリオットへのコメントで語られた「アイデアの普及・大衆化」や「文化の民主化」といった問題は、マンハイムが教育社会学へと徐々に傾倒していく中で重視されるようになっていったことが推測される。マンハイムの民主的計画の構想における教育の問題については他日を期したいが、さしあたり以下のふたつの拙稿を参照。前掲「マス・ソサエティにおける政治主体の『市民性』」、岡本編、前掲書所収。“Mannheim, Mass Society and Democratic Theory”, in D. Kettler and V. Meja eds., *The Anthem Companion to Karl Mannheim* (London: Anthem Press, 2018).

なものだと述べている。「独裁制諸国では党の最高権者が一貫性と継続性を保障しているのにたいして、民主主義国家では統合の過程は、高度に尊敬される公平な人びとからなる不偏不党の組織体によって育成されたと言えよう。この組織体は、権力競争の圏外に立つからこそ、大きな道徳的威信を獲得して『国の良心』となるであろう。」⁶⁵⁾ 一種の最高法廷というようなマンハイムの記述だけを見ると、議会制デモクラシーと「Order」はある種の二重権力機構⁶⁶⁾に見え、彼が突如このような組織体の議論を持ち出してきたという印象を与えるかも知れない。しかしこの遺稿での「Order」への言及の背景に、これまで本稿で検討してきたムートでのマンハイムの議論があることを考えれば、彼にとってこの議論は決して唐突なものではないことが解る。前述のように、彼が「Order」に求めたものは権力ではなく社会への影響力であった。

ここで改めて、マンハイムが実現を目指していた「Order」を簡潔に整理してみよう。

- 「Order」の目的は、根強い因習と社会の大規模な組織化によって枯渇してしまった精神を打破し、社会を再活性化させ、新たな精神やアイデアを社会に流布させることにある。
- 新たな精神やアイデアは、自ら思考し判断する自由な個人からしか生まれないが、そうした個人が社会の中で孤立していたのではそうしたアイデアも役に立たない。ゆえに「Order」は、社会のさまざまな階層に散り散りに存在している先駆的精神の持ち主を互いに結合させる役割を担う。
- 「Order」に、社会的に鍵となる地位^{キー・ポジション}についている人々が加わることで、新しく生み出された精神やアイデアは社会のあらゆる領域に浸透させることができる。「Order」はその意味で、社会に影響力を及ぼす一種の神経系のようなものである。
- 「Order」は、独裁国家において「党」が社会の活性化（動員）をもたらす

65) Mannheim, K., *Freedom, Power and Democratic Planning*, ed. by E. K. Bramstedt and H. H. Gerth (London: Routledge & Kegan Paul, 1951), p. 166. 田野崎昭夫訳『自由・権力・民主的計画』、マンハイム全集第6巻（潮出版社、1976年）、302頁。

66) 田野崎昭夫「解説」、前掲マンハイム全集第6巻所収、597頁。

ているのに匹敵する役割を担うものだが、独裁とは異なる目的、すなわちデモクラシーを守る「自由のための計画」という目的に向けて、高度に発達した社会的技術^{ボデー}を駆使する「行動する組織体」でなければならない。

以上のようなマンハイムの「Order」観は、私たちに「計画者」という言葉を想起させるものとも言える。そこから、マンハイムの計画論を知的エリート集団による設計主義であると見なす批判も現れるかも知れない。だが誤解してはならないのは、マンハイムが考える知的エリート集団は、決して机上で抽象的な青写真を考案するような存在ではないということである。すでに見てきたように、マンハイムは繰り返し、旧いエリートと新しいエリートが混ざり合うことで既存の社会（および思想・精神）を再活性化^{リコンストラクション}させることを主張してきた。マンハイムの言う「計画」は、常に所与の歴史的現実から思考を出發させる「再建」であり、伝統的なものをすべて壊してゼロから新しいものを設計⁶⁷⁾図通りに組み立てようとするものではない。既存のものを結びつけ、活かす、そして思想や思考のみならず社会全体をもダイナミックに活力あるものにしていく、それらを通じて全体主義（ナチスやソ連というだけでなく、大衆社会化

67) あまり言及されることがないが、マンハイムは『再建期における人間と社会』において、「計画 (planning)」を、「創設 (establishing)」や「管理 (administrating)」と区別している。「創設」はまさに、青写真に基づいて全く新しいものを創り出すことであり、設計主義と呼べるものである。他方「管理」は、出来上がった組織や機構を単に運営すること。それらに対して「計画」とは、「社会の全機構およびその作用する仕方に関する十分な知識に基づいて、社会秩序における非調整の根源を意識的に衝くこと」であり、「単なる症状の治療ではなくて、十分に結果を自覚しつつ戦略要点を攻撃しようとするもの」だという。Mannheim, K., *Man and Society in an Age of Reconstruction* (London: Routledge & Kegan Paul, 1940), pp. 114, 191-2. 福武直訳『変革期における人間と社会』（みすず書房、1962年）、138頁、230-3頁。「創設」や「管理」と異なり、マンハイムが言うところの「計画」には、刻々と流動・生成しつつある政治社会の現実を、その変化に即してリアルに把握する動的思考が要求されるのであり、彼がムートでの「Order」論で執拗に追究した思想と精神の再活性化もまた、こうした動的思考の要請に即したものと考えることができる。以下のふたつの拙稿も参照。「後期カール・マンハイムの政治思想的考察・序説」（二）、日本大学『政経研究』第43巻4号（2007年）、217頁。「カール・マンハイムの時代診断における思考法 — 動的思考、最大限の視野の拡大、歴史生成への参加」、清水耕介ほか編『E・H・カーを読む』（ナカニシヤ出版、近刊）所収。

と戦争により英国にも見られる全体主義化への傾向性)と戦っていく——これこそが「Order」に期待された役割だったと考えてよいであろう。この点は、『再建期における人間と社会』でマンハイムが、「計画者を誰が計画するのか」という問いに対して、「現実主義的な政治的意味においては(中略)誰人も計画者を計画はしなかった…。従って、この点から、計画者は既存の集団からのみ補充されうる」と述べていることと符合する。「Order」は、⁶⁸⁾因習化した固定的な思考や発想を揺り動かすものでなければならず、そのためには、新しいアイデアを持った人々に開かれたものでなければならない。決して、「閉鎖的で排他的な一握りの計画者」というイメージでマンハイムの「Order」を考えることはできない。

このようなマンハイムの知的エリート集団観に、ドイツ期の知識社会学における有名な「自由に浮動するインテリゲンチア」論からの流れを見出すことも、不可能ではないのではなかろうか。マンハイムによれば、インテリゲンチアは階級ではなく、それ自体固定的な地位なり利害を持っているものではない。インテリゲンチアはあらゆる社会階層から補充されるのであり、彼らを結びつけるのは教養である。「自由に浮動するインテリゲンチア」論に対しては、知識の存在拘束性を説くはずのマンハイムの知識社会学が、インテリゲンチアだけは存在拘束性から免れた特権層であると想定してしまっている、という批判が古くからなされてきた。しかしマンハイムは、インテリゲンチアが存在拘束性から完全に免れていると主張しているわけではなく、あくまでその存在拘束性が相対的なものであると言うにすぎない。むしろ知識人は、彼らの存在拘束性の相対性ゆえに、特定の歴史的・社会的時点においてもっとも広い視野に立てる立場にいる。「自由に浮動するインテリゲンチア」論は、そうした立場にいる知識人が自己省察によって自らの使命を自覚し、必要に応じて(あくまで自由浮動的な立場で)政治的に行動することを求めた、言わば規範的要請であったと捉えられる。⁶⁹⁾ムート文書における「Order」論で、「自由に浮動するインテリゲンチ

68) Mannheim, *Man and Society*, pp. 74-5. 福武前掲邦訳、90頁。傍点は引用者による。

69) ここでマンハイムのインテリゲンチア論に深入りすることはできないが、以下を参照。秋元律郎・澤井敦『マンハイム研究——危機の理論と知識社会学』(早稲田大学出版部、

ア」について再度語られているわけではないが、しかしマンハイムが社会のさまざまな階層に散り散りになっている知的エリートを結びつけようと腐心したこと、「Order」に参加するメンバーに固着した因習的発想の打破を期待したこと、および「Order」を行動する知的エリート集団にしたかったこと等は、『イデオロギーとユートピア』におけるインテリゲンチア論を下敷きにした議論であると考えるのが妥当であろう。マンハイムのドイツ期と英国期の知的断絶ばかりを強調してしまうと、彼の思想の地下水脈が見えなくなってしまうのではないかと考えられる。

ただし、マンハイムが「Order」の成員たるべき人々を、狭義の知識人・インテリゲンチアに限っていたかどうかについては、慎重になるべきであろう。オールダムと共にマンハイムはしばしば、鍵となる地位キー・ポジションにいる人々が「Order」を構成することを重視した。その人々がそれぞれの領域で影響力を持つことで、社会全体を再活性化させる「神経系」となり得る。鍵となる地位にいる人々とは誰かについて、マンハイムが明確な説明をしているとは言えないものの、教会関係者、世俗信徒、公務員・官僚、教員、労働組合員、等々を視野に入れていたと考えられる。⁷⁰⁾知識社会学から「自由のための計画」論に至るマンハイムの関心は、急速に変化を遂げる現代社会をその変化に即して把握する動的思考にあったと言えるが、⁷¹⁾「Order」に必要とされる先駆的精神の持ち主（あるいは精神が警戒態勢にある人々）とは、必ずしもインテリゲンチアには限られないだろう。また、前章で触れたムート第8回研究会でのマンハイムの発言に見られるように、「Order」に期待された行動・運動は、民衆運動によって支持されなければならない。となれば、民衆の間にもそうした先駆的な精神が宿る可能性を前提にしなければならず、この点はエリオットの「クレリスィ」論への応答

1992年)、123-7頁。拙稿「後期カール・マンハイムの政治思想的考察・序説」(一)、日本大学『政経研究』第43巻3号(2006年)、363-5頁。Loader, C., *The Intellectual Development of Karl Mannheim: Culture, Politics, and Planning* (Cambridge: Cambridge University Press, 1985), pp. 95, 122.

70) 本稿注(40)を参照。

71) 以下の前掲拙稿を参照。「カール・マンハイムの時代診断における思考法 — 動的思考、最大限の視野の拡大、歴史生成への参加」、清水ほか編『E・H・カーを読む』所収。

の中で言及された「文化の民主化」へとつながってくる。また、既出のペーパー「ムートの次回研究会のためのトピック」においても、マンハイムは「必要なは組織化された新しいエリートなのではなく、既存の歴史的な諸集団を再活性化することであり、またそれら諸集団のメンバーを選抜する基盤を拡張することである」と述べていた（傍点は引用者）。ゆえに、「Order」が新しいアイデアの持ち主に開かれたものであるべきであるならば、確かにその中核メンバーは知的エリートであるにせよ、長期的にはメンバーの補充が一般民衆からもなされる可能性をマンハイムが排除していなかったことも、否定し去ることはできないと言えよう。

結びにかえて

本稿では、ムート文書におけるマンハイムの「Order」の構想について検討してきた。最後に、以上の議論から生じる課題について何点か指摘して、この小論を閉じることにしたい。

まず、マンハイムの「Order」論が他のムート・メンバーから必ずしも受け入れられなかったことの意味を検討する必要がある。これは、ムートあるいは英国の知識人に彼の「自由のための計画」論がどの程度まで受容されたのかを改めて問うものである。例えば、ムートと間接的な関わりを持っていたと考えられる政治学者A・D・リンゼイは、マンハイム没後の1952年に『自由・権力・民主的計画』の書評を發表しているが、そこでリンゼイは、「Order」の必要性を説くマンハイムならこう言うだろうと想定している — 「もしあなた方〔英国の知識人 — 引用者〕が、ドイツで私たちが経験したこと〔自由民主主義がファシズムを生み出したこと — 引用者〕を経験したら、あなた方が起こるとは思ってもいないありとあらゆる悪が起り得るのだと理解することだろう…。文明化された個人であっても潜在的には盲目的な衝動に戻ってしまう可能性があるように、組織化された社会は潜在的な大衆国家に戻ってしまう危険性に直面しているのだ⁷²⁾と。このような亡命知識人マンハイムの危機感が、英国の知識人

72) Lindsay of Birker, "Book Review of Karl Mannheim's *Freedom, Power and*

に深刻には共有されなかったとすれば、それはマンハイムがワイマール共和国崩壊の経験マス・ソサエティを「大衆社会」の名の下に過度に一般化したためか、それとも英国人の自意識とマンハイムの時代診断との間の齟齬によるものか、検討しなければなるまい。このことは同時に、英国の知識人が「大衆社会」という言葉をどう理解し、どの程度実際に用いていたかの検討をも必要とするだろう。これらの点を、筆者が未検討のムート文書等からどこまで明らかにできるかが課題となる。

次に、マンハイムの「Order」論にエリート主義的な傾向性があることは否定できないものの、彼を、W・コーンハウザーによる「大衆社会の貴族主義的批判者」⁷³⁾の категория に入れたり、あるいはT・B・ボットモアが言うような「エリート主義者」⁷⁴⁾として事足りるとするには、マンハイムの思想は複雑である。なぜなら、エリオットの「クレリスイ」論への応答で語られた知識の創造的普及、すなわち「文化の民主化」が示すように、マンハイムは一般民衆の知的能力の改善可能性を想定していたと考えられるからである。英国亡命後のマンハイムは社会心理学・教育学・教育社会学に大きく傾倒し、ジョン・デューイ等の著作から多く学んでいる。また、『現代の診断』にも見られるように、社会変革のための青年の役割を重視し、青年教育論に多くの紙幅を費やしている。確かにこの青年教育に、次代を担うエリート教育という面があることは否定できないし、「自由のための計画」のためにはエリートが民主的パーソナリティを備えることをマンハイムは重視した。しかし同時に、真理は原理上は万人にアクセス可能であるとして「文化の民主化」を説くマンハイムは、知識を希薄化することなく普及させることを真剣に検討すべきだと考えた。⁷⁵⁾これは、一般民衆の知的能力を否定したところからは出てこない発想であろう。民主主義者とし

Democratic Planning”, *British Journal of Sociology*, Vol. 3, No. 1 (1952), p. 86.
 73) Kornhauser, W., *The Politics of Mass Society* (Glencoe, Ill.: Free Press, 1959). 辻村明訳『大衆社会の政治』(東京創元社、1961年)。
 74) Bottmore, T. B., *Elites and Society* (London: C. A. Watts, 1964). 綿貫譲治訳『エリートと社会』(岩波書店、1965年)。
 75) エリオットはこの点については悲観的であり、その例として、マンハイムの著書『再建期における人間と社会』は決して万人が理解できる本ではないと応じている。Eliot,

てのマンハイム像はこれまで決して十分に検討されてこなかったが、これも今後の課題であろう。⁷⁶⁾

最後に、社会と価値観の解体という大衆社会が直面する問題において、宗教がいかなる機能を持つとマンハイムが考えていたかも、看過できない検討課題である。すでに指摘したように、『現代の診断』第7部はまさにマンハイムがムートで報告した彼なりの宗教論であるが、管見の限りそれはこれまで十分に検討されてこなかった。また遺稿『自由・権力・民主的計画』では、社会再建・社会再統合としての計画に宗教が重要となることがほのめかされてはいるが、この点に関して十分な掘り下げがないまま絶筆となっている。マンハイムの「自由のための計画」論における宗教という問題については、ムートの各研究会で報告された多種多彩なキリスト教知識人のペーパーと、それに対するマンハイムのコメントを検討するという、膨大な作業が必要となる。しかし、ムートでいかなる議論がなされたのかについての全体像を解明するのは容易ならざる課題だが、少なくとも、マンハイムがなぜムートの中心的メンバーとなっていたかを残された資料から読み解く作業は、英国期の彼の著書の成立過程を明らかにし、これまで知られてこなかった英国期マンハイムの政治社会思想の諸相を浮き彫りにすることにつながるであろう。

[謝辞]

本稿は、JSPS 科研費 JP15K03297 の研究成果の一部である。ムート文書の入手にあたっては、ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン教育研究院ニューサム図書館、エディンバラ大学ニューカレッジ図書館の関係各位、および米国バード・カレッジ教授のデヴィッド・ケットラー氏にお世話になった。記して感謝申し上げたい。

(本学国際教養学部教授)

T. S., "Comments on Mannheim's Letter", in Cooper, *op.cit.*, p. 249.

76) 筆者は以下の前掲拙稿にて、マンハイムのデモクラシー論を、シュンペーター的なエリート主義的デモクラシー論 (C・B・マクファーソンの言うモデル3「均衡的デモクラシー」) と、デューイ的な参加デモクラシー論 (同じくモデル2B「発展的デモクラシー」) の間に位置づける試みをした。"Mannheim, Mass Society and Democratic Theory", in Kettler et al. eds., *op.cit.*

